

第85期
報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

Micro&Fine Technology

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードしつづけています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第85期(平成27年3月期)の事業の概況につきまして
ご報告申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長

近藤 龍夫

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)が属するステンレス鋼線業界におきましても、建材向けの需要が期前半を中心に回復傾向となり、出荷数量は、前期比増加となりました。

このような状況下、当社グループでは、高性能・独自製品(ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など)の売上高比率70%以上、連結経常利益50億円以上、海外売上高比率30%以上などを経営目標とする「第12次中期計画(ミッション753)」(最終年度平成27年3月期)の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高はステンレス鋼線部門及び金属繊維部門とも前期比増収となりました結果、前期比8.5%増収の335億30百万円となりました。損益につきましても売上高の増加に伴う粗利の増加や工場操業度の改善などにより営業利益26億1百万円(前期比15.5%増)、経常利益26億55百万円(同15.7%増)と前期比増益となりましたが、当期純利

益は本年3月のダイヤモンドソーワイヤーの生産中止に伴い、同月末日をもって名古屋工場を閉鎖したことにより、特別損失として3億69百万円を計上した結果、13億93百万円(同1.5%減)となりました。

次に、部門別の概要についてご報告申し上げます。

ステンレス鋼線部門

建材向けは期後半に在庫調整による買い控えがあったものの、期を通じて堅調に推移しました。また、円安を背景に海外向け需要が伸長した結果、販売数量は増加しました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は、ステンレス鋼線の販売数量が大幅に増加した結果、売上高は前期比増収となりました。

これらの結果、ステンレス鋼線部門の売上高は288億95百万円(前期比8.8%増)となりました。

金属繊維(ナスロン)部門

主力のナスロンフィルターは、液晶用など高性能樹脂用途が海外向けを中心に需要が回復したものの、ポリエステルフィルムや化合繊維向けが低調であったため、減収となりました。

一方、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)は、

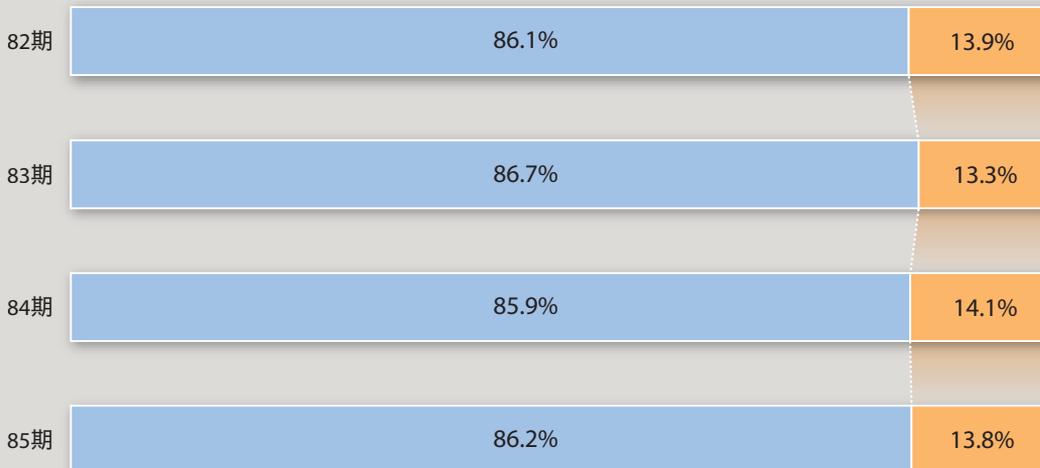
期後半に半導体業界での設備投資が再開となり、需要が大幅に伸長しました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は、中国経済減速等の影響を受けて低調に推移しました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は4.6億35百万円(前期比6.4%増)となりました。

部門別売上構成比(連結)

■ ステンレス鋼線 ■ 金属繊維(ナスロン)



今後の見通しとしましては、政府や日銀の経済・金融政策の効果により、景気の回復基調が続くと予想されますが、一方で円安に伴うエネルギーコストの上昇に加え、LMEニッケル価格の下落傾向や中国をはじめとした新興国の景気減速が懸念されるなど、当社グループの経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。また、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下リスクやニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクがあるなど厳しい環境下に置かれております。また、金属繊維（ナスロン）も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループでは平成30年3月期を最終年度とする「第13次中期計画(SR17)」を策定し、「精線リニューアル」のスローガンのもと、枚方工場のリニューアルや情報システムの再構築等の推進により、連結経常利益40億円、同ROS(売上高経常利益率)10%などの経営目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでまいります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に加え、新用途製品の立ち上げを引き続き推進してまいります。一方、生産面では需要家のグローバル

業績の推移(連結)



第83期の経常利益については、固定資産除却損の表示方法の変更を実施したため、遡及処理後の数値を記載しております。

展開に対応した海外2工場の拡張や、枚方工場の物流改善の推進等により、引き続き国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく技術開発を継続して実施してまいります。

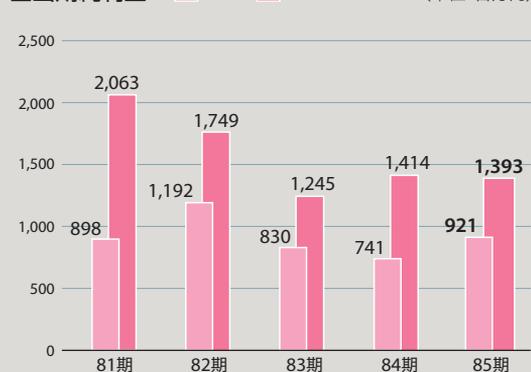
新規分野では、環境負荷物質を含まず高強度・高導電性を有するばね用銅系合金線(商品名:エレメタル)などの新製品・新用途製品の拡

充、さらには水素分離膜モジュールや、有機ハイドライドから水素を発生させる反応モジュールの商品化など、来たる水素社会に向けた新製品開発にも鋭意取り組んでまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■当期純利益 (単位:百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		23,540	21,824
現金及び預金		9,790	9,231
受取手形及び売掛金		7,112	6,737
商品及び製品		1,853	1,780
仕掛品		2,728	2,442
原材料及び貯蔵品		1,480	1,203
繰延税金資産		390	277
その他		184	150
固定資産		12,403	12,238
有形固定資産		9,845	9,722
建物及び構築物		3,162	2,793
機械装置及び運搬具		4,734	5,081
土地		1,612	1,589
リース資産		6	12
建設仮勘定		110	28
その他		218	216
無形固定資産		224	292
ソフトウェア等		224	292
投資その他の資産		2,334	2,224
投資有価証券		976	864
関係会社出資金		192	192
繰延税金資産		948	940
その他		216	226
資産合計		35,944	34,063

科目	期別	当期末	前期末
		(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		7,053	6,425
支払手形及び買掛金		4,212	3,973
短期借入金		718	667
リース債務		6	8
未払法人税等		526	626
未払消費税等		220	93
賞与引当金		561	541
役員賞与引当金		30	28
資産除去債務		21	—
その他		754	485
固定負債		3,914	3,971
長期借入金		358	704
リース債務		1	8
役員退職慰労引当金		145	143
退職給付に係る負債		3,409	3,094
資産除去債務		—	21
負債合計		10,967	10,397
純資産の部			
株主資本		24,332	23,447
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
利益剰余金		13,925	13,037
自己株式		△ 38	△ 36
その他の包括利益累計額		370	△ 8
その他有価証券評価差額金		159	160
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 0
為替換算調整勘定		299	△ 93
退職給付に係る調整累計額		△ 88	△ 74
少数株主持分		273	226
純資産合計		24,976	23,665
負債純資産合計		35,944	34,063

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高		33,530	30,917
売上原価		28,090	25,871
売上総利益		5,440	5,046
販売費及び一般管理費		2,838	2,793
営業利益		2,601	2,252
営業外収益		137	119
営業外費用		84	78
経常利益		2,655	2,294
特別利益		53	0
特別損失		369	4
税金等調整前当期純利益		2,339	2,290
法人税、住民税及び事業税		937	919
法人税等調整額		△ 5	△ 46
少数株主損益調整前当期純利益		1,407	1,417
少数株主利益		14	3
当期純利益		1,393	1,414

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,789	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,805	△ 1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 681	△ 269
現金及び現金同等物に係る換算差額		221	38
現金及び現金同等物の増減額		524	1,716
現金及び現金同等物期首残高		9,179	7,462
現金及び現金同等物期末残高		9,704	9,179

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日 期首残高	5,000	5,446	13,037	△ 36	23,447	160	△ 0	△ 93	△ 74	△ 8	226	23,665
会計方針の変更による累積的影響額			△ 182		△ 182							△ 182
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	5,446	12,855	△ 36	23,265	160	△ 0	△ 93	△ 74	△ 8	226	23,483
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 323		△ 323							△ 323
当期純利益			1,393		1,393							1,393
自己株式の取得				△ 2	△ 2							△ 2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 1	△ 0	393	△ 13	378	47	425
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,069	△ 2	1,067	△ 1	△ 0	393	△ 13	378	47	1,492
平成27年3月31日 期末残高	5,000	5,446	13,925	△ 38	24,332	159	△ 0	299	△ 88	370	273	24,976

単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		21,202	19,835
現金及び預金		8,477	8,005
受取手形		3,217	3,009
売掛金		3,706	3,568
有価証券		40	40
商品及び製品		1,639	1,632
仕掛品		2,537	2,287
原材料及び貯蔵品		980	905
前払費用		39	36
繰延税金資産		377	270
その他		185	79
固定資産		12,068	12,627
有形固定資産		8,252	8,860
建物		2,245	2,349
構築物		259	294
機械装置		4,082	4,593
車両運搬具		2	3
工具器具備品		116	116
土地		1,461	1,461
リース資産		6	12
建設仮勘定		78	28
無形固定資産		224	291
電話加入権等		56	57
ソフトウェア		42	117
ソフトウェア仮勘定		124	117
投資その他の資産		3,591	3,475
投資有価証券		829	806
関係会社株式		1,281	1,191
関係会社出資金		373	373
長期貸付金		1	4
長期前払費用		20	31
繰延税金資産		913	896
その他		170	171
資産合計		33,270	32,463

科目	期別	当期末	前期末
		(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		6,319	6,036
支払手形		30	30
買掛金		4,130	3,923
1年内に返済予定の長期借入金		346	346
リース債務		5	6
未払金		160	159
未払費用		257	251
未払法人税等		477	608
未払消費税等		220	93
前受金		24	4
預り金		53	45
賞与引当金		560	540
役員賞与引当金		30	28
資産除去債務		21	—
その他		0	0
固定負債		3,751	3,836
長期借入金		358	704
リース債務		1	6
退職給付引当金		3,247	2,960
役員退職慰労引当金		145	143
資産除去債務		—	21
負債合計		10,071	9,873
純資産の部			
株主資本		23,040	22,429
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		12,633	12,019
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
・圧縮記帳積立金		56	59
・別途積立金		5,000	5,000
・繰越利益剰余金		7,217	6,599
自己株式		△ 38	△ 36
評価・換算差額等		158	160
その他有価証券評価差額金		159	160
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 0
純資産合計		23,199	22,589
負債純資産合計		33,270	32,463

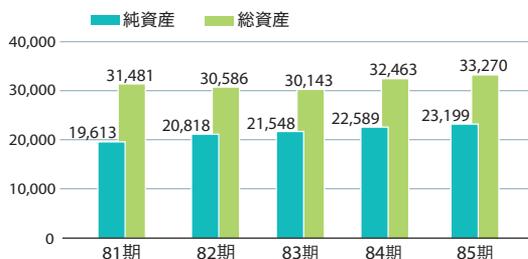
損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高		31,701	29,774
売上原価		26,911	25,171
売上総利益		4,789	4,602
販売費及び一般管理費		2,543	2,560
営業利益		2,246	2,042
営業外収益		85	60
営業外費用		53	55
経常利益		2,278	2,047
特別利益		53	—
特別損失		369	4
税引前当期純利益		1,962	2,043
法人税、住民税及び事業税		853	865
法人税等調整額		△ 11	△ 47
当期純利益		1,119	1,225

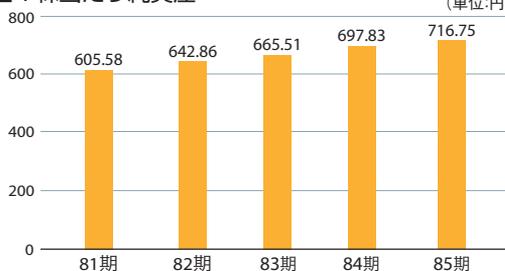
■総資産・純資産

(単位:百万円)



■1株当たり純資産

(単位:円)



株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	其他利益剰余金		利益剰余金 合計							
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成26年4月1日 期首残高	5,000	5,446	359	59	5,000	6,599	12,019	△ 36	22,429	160	△ 0	160	22,589
会計方針の変更による累積的影響額						△ 182	△ 182		△ 182				△ 182
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	5,446	359	59	5,000	6,417	11,837	△ 36	22,247	160	△ 0	160	22,407
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩 剰余金の配当				△ 3		3	—		—				—
当期純利益						1,119	1,119		1,119				1,119
自己株式の取得								△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 1	△ 0	△ 1	△ 1
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3	—	799	796	△ 2	793	△ 1	△ 0	△ 1	791
平成27年3月31日 期末残高	5,000	5,446	359	56	5,000	7,217	12,633	△ 38	23,040	159	△ 0	158	23,199

海外子会社のご紹介:タイ精線(THAI SEISEN CO.,LTD.)

海外子会社であるタイ精線において、新しくフェライト系ステンレス鋼線を製造する新工場を建設しました。

新工場で製造するステンレス鋼線は自動車部品に使用されます。タイ王国はアセアン自動車生産の一大拠点であり、今後も中国、アセアンを中心に自動車需要は拡大する事が予想されます。

また、今回導入した設備に珪酸被膜装置があります。日本国内では、ねじ用ステンレス鋼線の加工用被膜として一般的ですが、タイ王国では初めての本格的なステンレス珪酸被膜材の製造可能メーカーとなります。これらの設備を活用した新規需要の取り込みも一層推進してまいります。



研究開発ご紹介:水素社会に向けた新製品開発

水素をエネルギーとして利用する「水素社会」に向け、有機ハイドライドを貯蔵・輸送媒体とした脱水素方式が注目されておりますが、当社では触媒ワイヤーによる脱水素反応モジュールを開発しました。

経済産業省が所管する2014-15年度の助成事業により、中型規模(10-20ノルマルリューベ/h)の試験装置を設置し、安全性を実証しながら性能評価を進めております。

現在、燃料電池自動車(FCV)の国内インフラ整備が急速に進められており、水素ステーションへの実用化に向け、実機レベル(発生量300ノルマルリューベ/h)の設計・提案を目指していくとともに、水素以外の他用途への展開も視野に入れ、開発を進めてまいります。



会社の概況

会社概要

(平成27年3月31日現在)

商号 日本精線株式会社
(英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立 昭和26年6月30日
資本金 50億円
従業員数 535名
ホームページ <http://www.n-seisen.co.jp/>
アドレス

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、
チタン線、金属繊維(ナスロン)及びその加工品、
金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、
ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

当社グループの主要な事業所

■当社

本社 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店・営業所 大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)
名古屋(名古屋市中区)・九州(福岡市中央区)
工場 枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

■主な子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.(*)	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司(*)	70%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連

(*)は連結対象子会社

役員

(平成27年6月26日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	近藤龍夫
*取締役	岸木雅彦
*取締役	多賀正宏
*取締役	秋田康明
取締役	立花一人
取締役	花井健彦
取締役	関公彦
常勤監査役	住友清志
常勤監査役	浮田昌秀
監査役	野中章男
監査役	花輪博

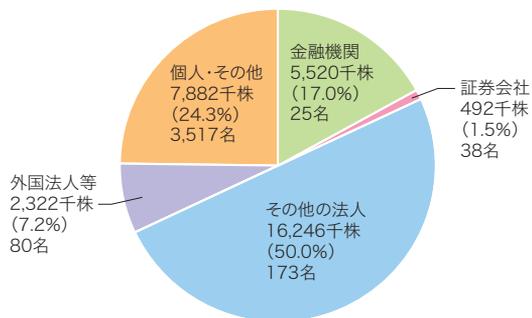
執行役員

常務執行役員	岸木雅彦
常務執行役員	多賀正宏
常務執行役員	川端泰司
常務執行役員	西田成夫
執行役員	安部明夫
執行役員	大間英之
執行役員	富永誠司
執行役員	秋田康明
執行役員	吉田厚
執行役員	津田俊之
執行役員	加藤泰資

会社の概況 (平成27年3月31日現在)

株式の状況

- 発行可能株式総数 82,800,000株
- 発行済株式の総数 32,461,468株
- 当期末株主数 3,833名
- 所有者別株式分布状況



■大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	13,103 ^{千株}	40.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,835	5.66
日本冶金工業株式会社	1,688	5.21
株式会社みずほ銀行	1,086	3.35
特殊発條興業株式会社	532	1.64
前尾和男	472	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	418	1.29
株式会社池田泉州銀行	401	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	378	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	1.04

(注)持株比率は自己株式(94,216株)を控除して計算しております。

株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座では、単元未満株式の買取増以外の株式売買は出来ません。 ●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

※未払配当金のお支払いについては、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/

NIPPON SEISEN CO., LTD.

